



信用金庫の貸出金利回り動向

— 地区間の利回り格差はセクター別構成比の差が主要因 —

視点

近年、信用金庫の貸出金利回りが低下し、利ざやの縮小を通じて資金利益も減少し、信用金庫の収益を圧迫してきている。一方、貸出金利回りは、地区間で水準およびその低下幅が異なっている。これら地区間の利回り格差が生じている要因の一つに、貸出金利回りの水準が異なるセクター別の構成比が、地区間で異なることが挙げられる。加えて、近年の貸出金利回りの低下や、その地区間の低下幅の差にも、セクター別構成比の変化が影響している可能性がある。本稿では、信用金庫の貸出金利回りと貸出金平残のセクター別構成比を用いて、近年の貸出金利回りの低下と、地区間の利回り水準およびその低下幅の違いについて計量的に検証し、信用金庫経営に対する示唆を引き出したいと考える。

要旨

- 11年度から16年度までの各年度で「地公体向け」、「住宅ローン」、「その他個人向け」、「企業向け」の4セクターの利回りを全国の信用金庫の貸出金利回りとセクター別構成比から推計すると、地公体向けと住宅ローンの利回りは、ほぼ同水準で最も低い。企業向けの利回りは、両者を上回り差を拡大している。一方、その他個人向けの利回りは最も高い。
- 地区ごとに4セクターの各利回り推計値を各構成比にかけて合計し、地区別の貸出金利回り予測値を算出した。11年度と16年度の各地区の予測値と実測値をみると、東海、四国などで一部乖離があるものの、予測値は実測値を概ね捉えている。利回りの地区間格差は、地区間のセクター別構成比の違いでかなり説明できる。
- セクター別構成比の11年度から16年度への変化が貸出金利回りに与えた影響を、地区ごとに測定した。マイナスの影響が大きい地区では、企業向けとその他個人向けの構成比が低下し、その分、地公体向けと住宅ローンの構成比が上昇している。一方、プラスの影響が大きい地区は、その他個人向けや企業向けの構成比が上昇している。
- 地区別の貸出金平残伸び率と、貸出金利回り変化幅からそのうちの構成比変化分を除いた金利変化分の関係をみると、貸出需要が強く貸出金平残伸び率が高い地区ほど、利回り低下幅のうちの金利変化分が小さくて済んでいることが確認された。
- 個々の信用金庫は、自らの経営判断でより利回りの高いセクター向け貸出を推進し、構成比を高めることで、貸出金全体の利回りをいくらか改善することもできよう。ただ、地区ごとの需給要因や制度面の制約などがある。逆に、コスト競争力を高めて利回りの低いセクターで独自性を発揮するのもまた、戦略の1つであろう。

キーワード

貸出金利回り 利回り変化幅 セクター別利回り セクター別構成比 地区間格差

目次

はじめに

1. 信用金庫の全国と地区別の貸出金利回りの動き
2. 信用金庫のセクター別構成比の推移と貸出金利回りへの影響
3. 地区間のセクター別構成比と変化幅の差が貸出金利回りにもたらす影響
4. 貸出金利回りの改善につながる貸出金のセクター間構成比シフト

おわりに

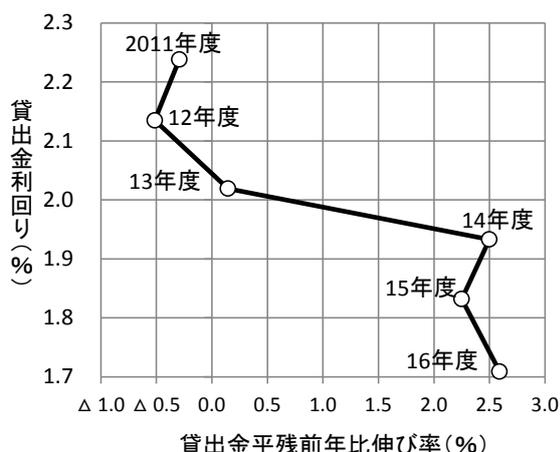
はじめに

近年、信用金庫の貸出金利回りが低下し、利ざやの縮小を通じて資金利益も減少し、信用金庫の収益を圧迫してきている。一方、貸出金利回りは、地区間で水準およびその低下幅が異なっている。これら地区間の利回り格差が生じている要因の一つに、貸出金利回りの水準が異なるセクター別の構成比が、地区間で異なることが挙げられる。加えて、近年の貸出金利回りの低下や、その地区間の低下幅の差にも、セクター別構成比の変化が影響している可能性がある。本稿では、信用金庫の貸出金利回りと貸出金平残のセクター別構成比を用いて、近年の貸出金利回りの低下と、地区間の利回り水準およびその低下幅の違いについて計量的に検証し¹、信用金庫経営に対する示唆を引き出したいと考える。

1. 信用金庫の全国と地区別の貸出金利回りの動き

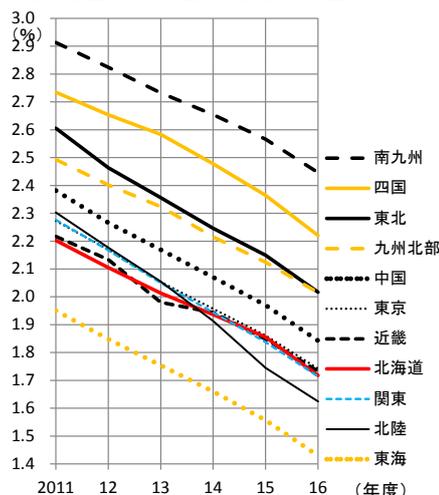
全国の信用金庫の貸出金利回りは、2011年度の2.23%から16年度の1.70%まで低下し続けてきた。各年度の貸出金平残前年比伸び率と利回りのXYグラフにしてみると(図表1)、利回りが低下する一方で伸び率が上昇している。

(図表1) 全国信用金庫貸出金利回りと貸出金平残伸び率の推移



(備考) 図表2とも信金中央金庫作成

(図表2) 信用金庫の地区別貸出金利回りの推移



(備考) 以下、関東地区には新潟、山梨、長野も含む。北陸地区は富山、石川、福井、東海地区は静岡、岐阜、愛知、三重、九州北部地区は福岡、佐賀、長崎、南九州地区は熊本、大分、宮崎、鹿児島からなり、沖縄県は含まれていない。

¹ 以下、本稿での分析方法が参考とした先行研究として、井上有弘「信用金庫の貸出先別収益性」(金融調査情報27-22、2016年1月5日)がある。ただし、本稿での分析方法には上記論文とは異なる点も存在し、推計結果も異なる。

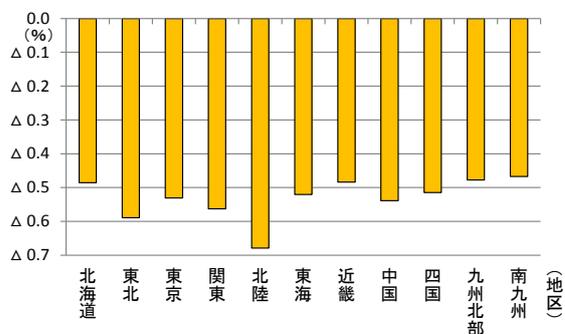
地区別の貸出金利回りの推移をみても、11年度から16年度の間全地区で低下している（図表2）。しかも、一部水準の近い地区の間で上下が入れ替わっているものの、南九州、四国、東北、九州北部、中国の順に高く、東海が一番低いという基本構造は変わっていない。

詳細をみると、この間に東北の利回りが九州北部よりも大きく低下し、ほぼ同水準まで追いついた。また、中国と東海の間には、北海道、東京、関東、北陸、近畿の5地区が入っている。13年度までは東京、関東、北陸が同水準で推移し、それを下回る水準で北海道と近畿が推移していたが、14年度以降は北陸が著しく低下し、東海の次に低くなった。残り4地区は、北陸を上回る水準でまとまって推移している。

地区別に11年度から16年度の利回りの低下幅をみると、北陸、東北、関東の順に大きく、南九州、九州北部、近畿の順に小さい（図表3）。

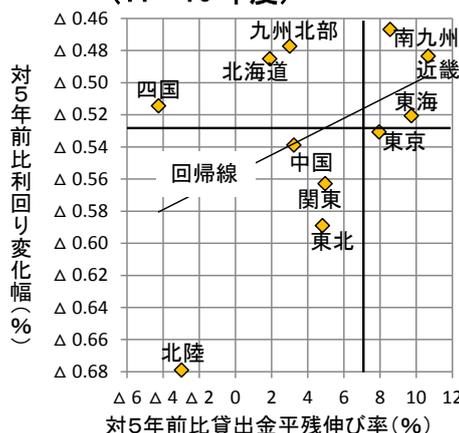
そこで16年度の貸出金平残の11年度に対する伸び率を加味してXYグラフで見ると（図表4）、全11地区（沖縄県は含まず）を対象とした回帰線は、右上がりの傾向を示している。これは、貸出需要が強い地区ほど金利の低下ぶりが軽微で済んだことを示している²。その分、貸出金利息の減少も抑制されている。ただし、北陸、四国、九州北部、東北、北海道の順に回帰線からの乖離が大きく、回帰線からのばらつきが大きい。この点については後述する。

（図表3）信用金庫の地区別貸出金利回りの変化幅（11～16年度）



（備考）図表4とも信金中央金庫作成

（図表4）信用金庫の地区別の貸出金平残伸び率と貸出金利回り変化幅（11～16年度）



（備考）縦横の太線の交点が全国で、回帰線は、上記11地区を対象としたもの。

2. 信用金庫のセクター別構成比の推移と貸出金利回りへの影響

これまで、信用金庫の貸出金利回りを異時点間や地区間で比較してきた。しかし、貸出金利回りは、「地公体向け」、「住宅ローン」、「その他個人向け³」、「企業向け⁴」という、金利水準も様々に異なる貸出が集まった結果である。

² 貸出金利回りと貸出金平残の関係を見る場合、貸出金利回りは、期待インフレ率を控除した実質利回りであるべきだが、ここでは同時点における地区間の比較を行っているため、期待インフレ率が全国共通であるとすれば、貸出金利回りでみても、そこから期待インフレ率を控除した実質利回りでも、地区間の相対的位置関係は同じとなる。

³ 「その他個人向け」は、個人向け貸出金から「住宅ローン」を引いたもの

⁴ 「企業向け」は貸出金全体から「地公体向け」と「個人向け」を引いた残り（海外円借款・国内店名義現地貸しを含む）。

したがって、仮にこの4つのセクター別の利回りが、それぞれに全国で同水準であるとしても、セクター別構成比が地区や信用金庫ごとに異なれば、それぞれの貸出金全体の利回りも異なる。そして、各セクターの利回りが一定期間横ばいであっても、その間にセクター別構成比が変化すれば、貸出金利回りも変動する。

そこで、11年度から16年度について全国信用金庫貸出金平残の4つのセクター別構成比⁵の推移をみると、大きな変化は起きていない（図表5）。16年度の地公体向けは7.7%（対11年度比1.3ポイント増）、住宅ローンは24.1%（同0.5ポイント増）となった。一方、その他個人向けは4.6%（同0.3ポイント減）、企業向けは63.5%（同1.4ポイント減）となった。このセクター別構成比の変化が、貸出金利回りの変化に与える影響度を測定するため、まず、全国の信用金庫の平均的なセクター別貸出金利回りを年度ごとに推計し、その推移をみた。

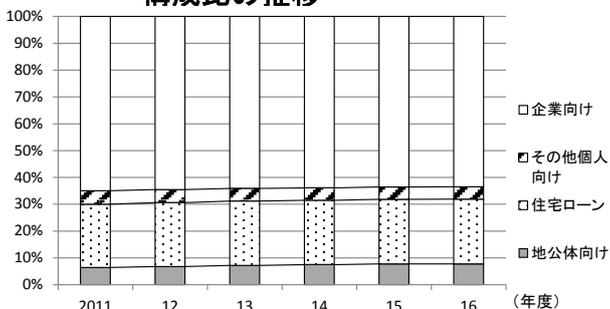
ここで、各信用金庫の貸出金利回りは、4つのセクターの利回りを各セクターの構成比で加重平均したものであるので、Rは「利回り」、Wは「構成比」とすると、

$$\begin{aligned} \text{貸出金} R &= \text{地公体向け} R \times \text{地公体向け} W \\ &+ \text{住宅ローン} R \times \text{住宅ローン} W \\ &+ \text{その他個人向け} R \times \text{その他個人} \\ &\text{向け} W + \text{企業向け} R \times \text{企業向け} W \end{aligned}$$

となる。11年度から16年度の各年度について、全信用金庫（2016年度末で264）の貸出金Rと4セクターの各Wを用い、上記式に誤差項（ε）を加えたものを回帰式⁶として4セクターの各Rを推計した。

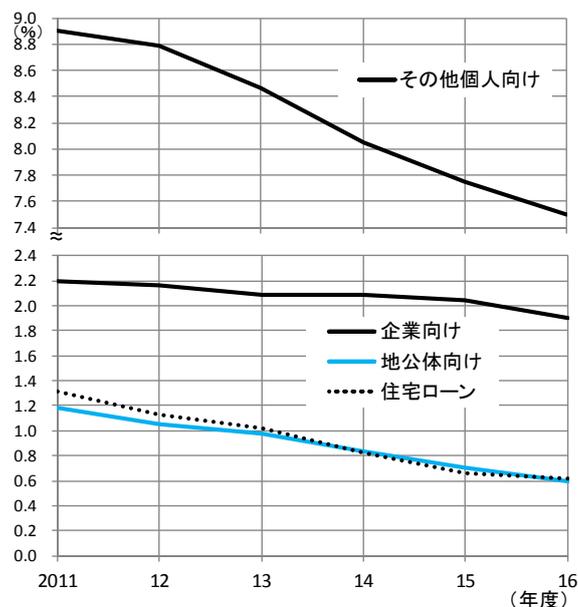
データの制約上、貸出期間の違いは考慮していないが、4つのセクターのうち地公体向けと住宅ローンの利回りは、ほぼ同水準で低く推移している（図表6）。地公体向けは、自己資本比率規制上、国債と同様にリスクウェイトは原則ゼロである。住宅ローンは、市場性があり評価額も比較的得やすい土地・家屋が担保となっている。そのため、両者はともに金利競争に傾

（図表5）全国信用金庫のセクター別構成比の推移



（備考）1. 「その他個人向け」と「企業向け」の定義は本文脚注3および4を参照
2. 図表6とも信金中央金庫作成

（図表6）4セクターの利回り推計値の推移



⁵ 4セクターの残高構成比算出の元となる貸出金平残は、4セクターの貸出金四半期末残を用いて推計した。具体的には、前年度末および当年度末の貸出金残高に、その間の6、9、12月末の残高×2を合計して8で割った値を用いた。

⁶ 16年度末までに合併した信用金庫については、合併前の計数については合併前の各金庫の計数の単純合計を用いて回帰分析を行い、サンプル金庫数は11年度から264で一定である。なお、貸出金利回りは各セクターの利回りの加重平均であり、定数項は理論上存在しないため回帰式に定数項を加えていない。

斜しやすいと考えられる⁷。また、11年度以降、信用金庫の地公体向け貸出残高は、7割超が短期の運転資金である。住宅ローンは、期間は長期でも変動金利型や固定金利期間選択型が大半であると考えられる。これらの利回りは市場金利の低下傾向に従い、11年度から16年度にかけて地公体向けは0.57ポイント、住宅ローンは0.70ポイント低下した。

企業向けについては、設備資金が残高の4割超を占め、年々ウェイトを高めており、期間も長めであると思料される。利回りは、もともと地公体向けおよび住宅ローンを上回る水準で推移しているが、11年度から16年度にかけての利回りの低下幅は0.30ポイントと小さい。その結果、地公体向けおよび住宅ローンとの利回り格差が開いている。

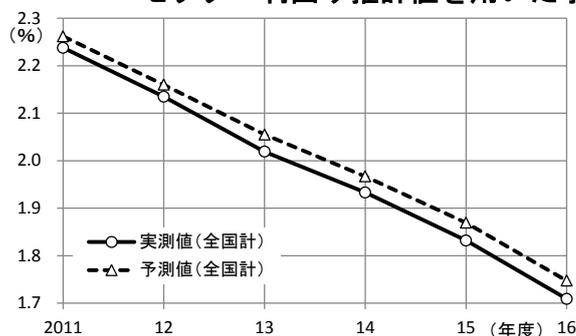
その他個人向けについては、①利回り、②11年度から16年度への低下幅のいずれも大きい。利回りは8.90%から7.49%へ1.40ポイント低下した。

全国信用金庫の平均的なセクター別利回りを推計する際は、全国の個別信用金庫の貸出金利回りとセクター別構成比のデータをサンプルとして用いている。一方、実際の全国の信用金庫合計ベースの貸出金利回りは、個々の信用金庫の貸出金利回りを貸出金平残で加重平均したものである。この利回りの実測値に対する、セクター別利回り推計値を用いた予測値の精度を確認するため、11年度から16年度までの各年度について、予測値（全国合計ベースでの4セクターの構成比にセクター別利回り推計値をかけて合計）を求めると、実測値との差は0.02～0.03ポイントに過ぎない（図表7）。

次に、11年度から16年度までに貸出金利回り実測値の低下幅0.52ポイントのうち、セクター別構成比の変化からの影響⁸はどれだけであったかをセクター別利回り推計値を用いて測定すると、0.04ポイントに過ぎない。残る0.48ポイントは、金利全般の低下に伴う各セクターの利回り低下の影響によるものである。

なお、年度別貸出金利回りの回帰分析が、対象となる貸出金利回り実測値をどれだけ

（図表7）全国信用金庫の貸出金利回りの4セクター利回り推計値を用いた予



（備考）信金中央金庫作成

⁷ 脚注1の井上論文には以下の記述がみられる。「地公体向けであれば、入札による借入や信用リスクをほぼ考慮しない信用判断が一般的なため、非価格面での交渉余地は少ない。」「住宅ローン等では、ローン商品の定型化が進んでおり、メガバンクからネット銀行まで多くの金融機関が参入している。借入条件に応じた金利をインターネット上で比較することも可能であり、価格競争が最も強く働いている分野といえる。」

⁸ 12年度から16年度までの各年度の4セクターの構成比の前年比変化幅を求め、その変化幅に当年度の4セクターの利回り推計値をそれぞれかけた上で合計したものをセクター別構成比の変化による影響とした。構成比が利回りの低いものから高いものに1%移れば、（高い方の利回り（%）－低い方の利回り（%））×0.01だけ全体の利回りにプラスとなる。

説明できているかを示す補正重決定係数⁹をみると、11年度から16年度まで0.98超の高水準で推移している。

3. 地区間のセクター別構成比と変化幅の差が貸出金利回りにもたらす影響

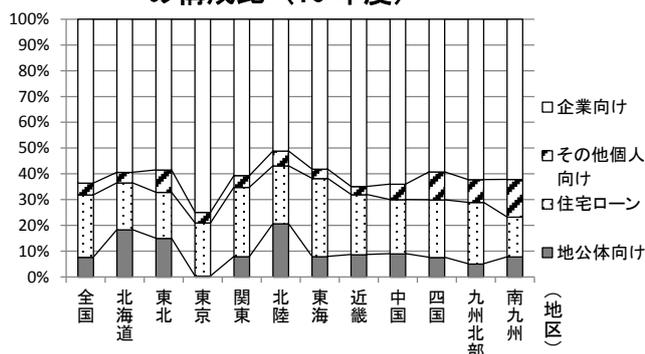
地区間の貸出金利回りの格差は、各地区間のセクター別構成比の違いから大きな影響を受けていると考えられる。実際に、信用金庫の地区別に16年度の4セクターの構成比をみると、地区間で大きく異なっていることが分かる（図表8）。

地公体向けは北陸、北海道、東北の順に大きく、1%未満の東京、次いで九州北部が小さい。住宅ローンは、東海、関東が大きく、南九州、東北、北海道が小さい。その他個人向けは、南九州、四国が大きく、近畿、東海が小さい。企業向けは、東京、近畿、中国が大きく、北陸、東海、東北が小さい。

そこで、4セクターの利回り水準も、それぞれ地区間で異なっているはずであるが、ここでは一律に、4セクターの利回り推計値を地区ごとに各構成比にかけて合計し、地区別の貸出金利回り予測値を算出した。これを実測値と比較し、地区別のセクター別構成比の違いで、地区別貸出金利回りの違いをどれだけ説明できるかを検証した（図表9）。

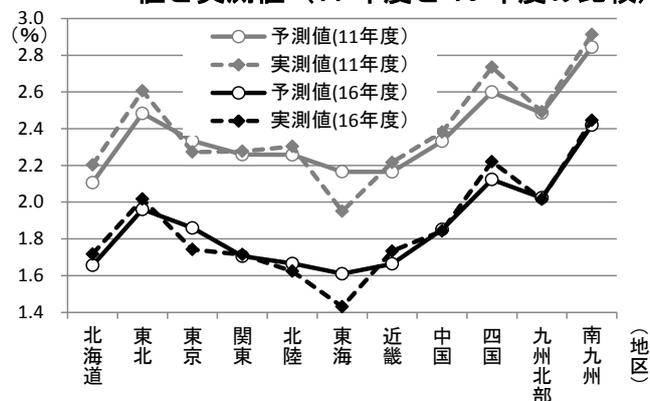
11年度と16年度の各地区の予測値と実測値をみると、両時点とも乖離が目立っていたのは東海、次いで四国であった。東北では、11年度に大きかった乖離幅が16年度には縮小した。一方、東京では、16年度の乖離幅が11年度よりも大きくなった。他の地区では、両時点とも乖離幅が0.1ポイント未満で、予測値は実測値をよく捉えていた。ちなみに、東海の実測値が予測値を大きく下回っていることは、他の地区に比べて低い東海地区の利回り水準が、セクター別

（図表8）信用金庫の地区別の4セクターの構成比（16年度）



（備考）図表9とも信金中央金庫作成

（図表9）信用金庫の地区別の貸出金利回りの予測値と実測値（11年度と16年度の比較）



（備考）予測値は4セクターの利回り推計値を地区ごとにセクター別構成比にそれぞれかけて合計して算出

⁹ 回帰分析は、説明変数の数が多いほど説明力が高まる。補正重決定係数とは、説明変数の数の多寡を考慮に入れて補正した重決定係数のこと。補正重決定係数は必ず1以下で、1に近いほど回帰分析の当てはまりがよい、すなわち、全体として回帰式の説明変数にデータを入力して求めた貸出金利回りの予測値が実測値をよく当てていることを意味する。なお、この回帰分析のすべての回帰係数のt値は、「回帰係数がゼロではない」という仮説が正しい確率が95%を上回っていることを示しているため、回帰分析で得た回帰係数は有効と判断できる。

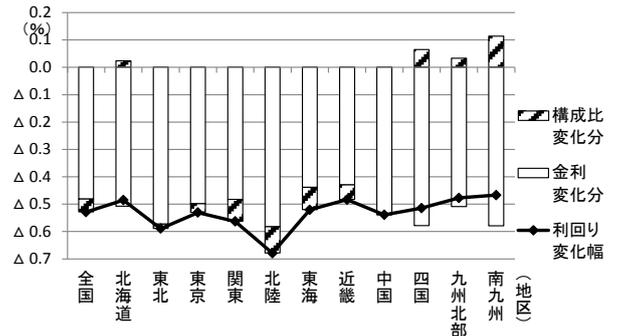
構成比の違いのみでは説明し切れていないことを意味する。乖離は、いわゆる名古屋金利のような、何らかの構造要因の存在を示唆している可能性がある。

次に、セクター別構成比の11年度から16年度への変化が貸出金利回りに与えた影響¹⁰を、地区ごとに測定した。マイナスの影響が大きい地区は、北陸（△0.096ポイント）をはじめ、東海、関東、近畿であった（図表10）。逆に、南九州（0.112ポイント）と四国は、影響がプラスとなる幅が大きい。この数字をみる限り、南九州と北陸は、金利変化の影響がほぼ等しいにもかかわらず、構成比変化の影響の違いから利回り低下幅で0.2ポイント強の差が開いたことになる。この差は、16年度の全国信用金庫の預貸金利ざや0.65%の3分の1に相当する。

マイナスの影響が大きい地区に共通するのは、企業向けの構成比の低下が比較的大きく、その他個人向けの構成比も低下し、その分、利回り水準が低めの地公体向けと住宅ローンの構成比が上昇した点である（図表11）。一方、プラスの影響が最も大きい南九州は、住宅ローンと企業向けの構成比が低下し、地公体向けとその他個人向けの構成比が上昇したが、利回りで他のセクターを大きく上回るその他個人向けの構成比の上昇幅が、1.7ポイントと全国で最大であった。次にプラスの影響が大きい四国は、地公体向けと住宅ローンの構成比が低下し、利回りで上回るその他個人向けと企業向けの構成比が上昇した。北海道も四国と同様の動きとなった。

次に、企業向け構成比の拡大幅が大きい四国、東京、北海道および縮小幅の大きい北陸、東海、関東の各地区について、それをけん引した業種別の内訳をみた（図表12）。拡大幅上位3地区で拡大幅が最大の業種は、四国が「運輸業、郵便業」、残り2地区が「不動産業」であり、3地区とも「金融業、保険業」、

（図表10）信用金庫の地区別の貸出金利回り実測値変化幅ならびに構成比および金利変化の影響（11～16年度）



（備考）1. 金利変化分＝利回り変化幅－構成比変化分
2. 図表11、図表12とも信金中央金庫作成

（図表11）信用金庫の地区別のセクター別構成比の変化幅（11～16年度）

5年間のセクター別構成比の変化幅（%ポイント）	セクター別			
	地公体向け	住宅ローン	その他個人向け	企業向け
全国	1.31	0.55	△ 0.39	△ 1.47
北海道	△ 0.19	△ 1.13	0.10	1.22
東北	2.99	△ 2.40	△ 0.05	△ 0.53
東京	0.02	△ 1.63	△ 0.86	2.48
関東	1.72	1.76	△ 0.59	△ 2.89
北陸	7.38	0.35	△ 0.01	△ 7.72
東海	1.62	2.95	△ 0.43	△ 4.15
近畿	2.00	0.69	△ 0.32	△ 2.36
中国	0.37	△ 1.21	△ 0.15	0.99
四国	△ 0.42	△ 3.05	0.35	3.13
九州北部	△ 0.22	1.54	0.86	△ 2.18
南九州	0.57	△ 1.44	1.70	△ 0.83

（図表12）企業向け構成比の拡大幅・縮小幅上位3地区の上位3業種

（単位：%ポイント）			
地区名・業種名	拡大幅	地区名・業種名	縮小幅
1 四国地区	3.13	1 北陸地区	△ 7.72
1 運輸業、郵便業	2.94	1 製造業	△ 2.71
2 金融業、保険業	1.88	2 建設業	△ 2.52
3 医療・福祉	1.69	3 小売業	△ 1.54
2 東京地区	2.48	2 東海地区	△ 4.15
1 不動産業	7.66	1 製造業	△ 2.34
2 金融業、保険業	1.13	2 建設業	△ 1.30
3 医療・福祉	0.39	3 卸売業	△ 0.85
3 北海道地区	1.22	3 関東地区	△ 2.89
1 不動産業	3.38	1 製造業	△ 1.44
2 金融業、保険業	0.83	2 生活関連サービス業、娯楽業	△ 0.62
3 医療・福祉	0.62	3 建設業	△ 0.53

（備考）地区名の右の拡大幅・縮小幅は企業向け全体

¹⁰ 全国の場合と同様、12年度から16年度までの各年度のセクター別利回り推計値を、地区別に各年度のセクター別構成比の前年比変化幅にかけてそれぞれ合計した。

「医療・福祉」が続いている。なお、拡大幅は東京の不動産業が突出している。縮小幅上位3地区については、総じて「製造業」が1位であり、2位か3位に「建設業」が入る。一方、関東の2位は「生活関連サービス業、娯楽業」、北陸と東海の3位はそれぞれ、「小売業」と「卸売業」となっている。拡大、縮小それぞれに主要業種に類似の傾向がみられた。

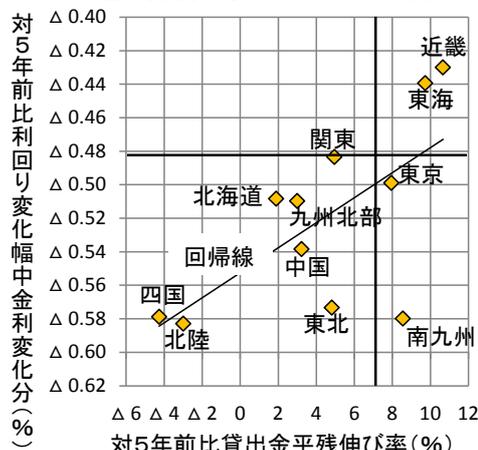
ここで、図表4について再考してみたい。図表4では、信用金庫の地区別の貸出金平残伸び率と貸出金利回り変化幅の関係をみた。しかし、図表10で確認したように、この貸出金利回り変化幅には、セクター別構成比変化の影響が含まれている。この変化は、貸出金伸び率に対しては中立である。そこで改めて、貸出金平残伸び率と、貸出金利回り変化幅から構成比変化の影響を除いた金利変化の影響のみとの関係を、XYグラフでみた(図表13)。

図表13の回帰線の当てはまり方を図表4と比較すると、それを示す補正重決定係数は、図表13の方が大きく、説明力は、図表4からかなり改善した(図表14)。説明変数であるX値(図表4、13では貸出金平残伸び率)の回帰係数は、図表4よりも大きくなり、回帰線の傾きは急となった。貸出金平残伸び率が1%上昇した場合に、貸出金利回り変化幅のうち金利変化分の低下幅は、より大幅に縮小することを意味する。すなわち、貸出需要が強く貸出金平残伸び率が高い地区ほど、利回り低下幅のうちの、純粋に金利変化の影響による部分は小さくて済んでいることが、図表4の場合よりも、高い説明力で確認された。

図表13では、回帰線との乖離が大きい地区は図表4とは一部異なり、南九州、東北、近畿、東海の順となった。一方、図表4では乖離が最上位だった北陸および四国は、回帰線の近傍にシフトした。

東北については、伸び率の割には金利変化分の低下幅が大きくなっている。これは、図表9をみると、東北の11年度の貸出金利回りの実測値は、予測値をかなり上回っていたが、その乖離幅が16年度には縮小し、実測値が予測値に接近していることと符合する。逆に、東海については、伸び率の割には金利変化分の低下幅が小さくなっている。これは、図表9をみると、東海の11年度の実測値は、予測値をかなり下回っていたが、その乖離幅が16年度には縮小し、実測値が予測値に接近していることと符合する。

(図表13) 信用金庫の地区別の貸出金平残伸び率と貸出金利回り変化幅中金利変化分(11~16年度)



- (備考) 1. 対5年前比利回り低下幅中金利変化分には、図表10の金利変化分のデータを利用
- 2. 縦横の太線の交点が全国で、回帰線は、上記11地区を対象としたもの。
- 3. 図表14とも信金中央金庫作成

(図表14) 図表4と図表13の補正重決定係数とX値の回帰係数

	図表4	図表13
補正重決定係数	0.1123	0.3652
X値の回帰係数	0.0056	0.0074

(備考) 補正重決定係数については4ページ脚注9を参照

つまり、金利変化分の低下幅が伸び率の割に東北は大きめに、東海は小さめになった結果、両地区とも実測値が理論値ともいえる予測値に接近したと解される。

4. 貸出金利回りの改善につながる貸出金のセクター間構成比シフト

以上みてきたように、セクター別利回り推計値をみるかぎり、セクター間の利回り水準は大きく異なる。それを通じて、セクター別構成比の地区間の違いが地区別の貸出金利回り水準の違いを生むとともに、その構成比の変化が、昨今の金利情勢下において貸出金利回りの低下に影響を与えるのである。

同じことは、個々の信用金庫についても言える。個々の信用金庫にとって、セクター別利回りが本稿でのセクター別利回り推計値と同様であり、自らのセクター別構成比の変化がセクター別利回りを変化させないと仮定すれば、個々の信用金庫は、自らの経営判断でより利回りの高いセクター向け貸出を推進し、そうしたセクターの構成比を引き上げることで、貸出金全体の利回りをいくらか改善することもできよう。

しかし、議論はそれほど単純ではない。例えばその他個人向けは、利回りこそ高く、16年度にこのセクターに注力した地域金融機関もみられた。しかし、地区別の信用金庫のセクター別構成比の現状をみれば、他のセクターに比べて相対的な市場規模はさほど大きくない。また、消費者向け貸付については、銀行は改正貸金業法の適用外であるものの、金融庁が中小・地域金融機関向けの総合的な監督指針において同法における多重債務の発生抑制の趣旨や顧客保護等の観点を踏まえた態勢の整備を求めている。これに対応すべく全国銀行協会（以下「全銀協」）が17年3月16日に申し合わせを行い、全国信用金庫協会も3月23日に全銀協の申し合わせの公表を踏まえ、消費者向け貸付における適切な業務運営についての文書を発信するなどの取組みを進めている。信用金庫は、こうした流れの中で自らの消費者向け貸付への取組みの現状を踏まえ、慎重に今後の取組方針を立てていく必要がある。

同様に、利回りが高めのセクターである企業向けの構成比を伸ばすことも考えられる。企業向け貸出は、金融機関間の競争が激しいが、事業性評価のための経営者へのヒアリングや、その分析結果も踏まえた経営改善支援や課題解決に注力することで、借り手企業との関係をより強固なものにできよう。借り手企業の業況改善に貢献し、中長期的な利回り確保やその企業向け貸出金シェアの維持拡大を図っていけば、信用金庫はコストに見合う収益を確保できよう。ただし、全国の信用金庫合計では11年度以降の企業向けの増加が不動産業中心であった点には留意すべきである。

一方、セクター別構成比は、貸出金の需給関係の結果でもある。預金が継続的に集まる状況下でも、貸出金は借り手の資金需要がなければ伸びない。資金需要のあるセクター向けの貸出が伸ばしやすいのが自然である。このように、セクター別構成比は、地区内でのセクター別資金需要や金融機関間の競合の結果という側面があり、各信用金庫の希望で特定のセクターの構成比を変えるのは難しい場合もあろう。

ここでは貸出金利回りのみで議論しているが、費用の問題もある。利回りが低くとも、ロットが大きく、あまり費用をかけずに残高を伸ばせる場合もあれば、利回りが高くても、ロットが小さく費用がかさむ場合もある。重要な内部データである費用控除後の採算を踏まえ、各信用金庫がセクター別の貸出戦略を判断していくことになる。

おわりに

以上、全国の信用金庫は、年々低下する貸出金利回りに苦しみ、収益の確保に苦慮してきたが、貸出金ポートフォリオの業種別構成比の変更も、貸出金利回りの改善方法の1つであることを確認した。また、地域における資金需要や他の金融機関との競合、信用金庫ごとに業種別で異なる費用構造などの制約条件があること、さらにはリスク管理の観点も考慮しなければならない。そうした中で、競合する金融機関とは必ずしも同じではない貸出戦略を自ら選択し、地域の中で継続可能なビジネスモデルを確立しなければならない。例えば、周囲がこぞって利回りの高いその他個人向けや企業向けに注力する際に、コスト競争力があるのであれば、それに一層磨きをかけながら地公体向けや住宅ローンに注力していくこともまた、個別信用金庫の採り得る戦略であろう。規模の確保に走るばかりでなく、競合する金融機関との戦略上のすみ分けを通じて、数ある金融業務分野のうちのいくつかで、その地域のリーディング企業の地位を確立し、地域における実質的な存在感を高めることで生き残ることは、不可能ではあるまい。地域の金融機関数の減少も必ずしも不可避ではないであろう。

以上

(間下 聡)

本レポートのうち、意見にわたる部分は、執筆者個人の見解です。また当研究所が信頼できると考える情報源から得た各種データなどに基づいてこのレポートは作成されておりますが、その情報の正確性および完全性について当研究所が保証するものではありません。

信金中央金庫地域・中小企業研究所 活動状況
(2017年9月実績)

○レポート等の発行状況

発行日	分類	通巻	タイトル
17.9.1	産業企業情報	29-10	地域活性化での活用が期待される電子地域通貨 －電子地域通貨の商用化に向けて－
17.9.1	金融調査情報	29-8	信用金庫の小売業、飲食業、宿泊業向け貸出動向 －景況の改善から数年ぶりに貸出残高が増加－
17.9.5	内外金利・為替見通し	29-6	物価の基調は弱く、日銀は当面、現行の金融緩和策 を継続しよう

○講演等の実施状況

実施日	講演タイトル	主催	講演者等
17.9.12	長寿企業の“継続力”について考える －長寿企業の事業承継事例などを通じた考察－	苫小牧信用金庫	鉢嶺実
17.9.12	「稼ぐ力」を磨く中小企業	留萌信用金庫	藁品和寿
17.9.12	高齢化社会における金融ビジネス	大阪信用金庫	松崎英一
17.9.13	事業性を重視した取引先との関係強化への期待 －真の本業支援が高める中小企業の金融機関への評価－	伊達信用金庫	藤津勝一
17.9.13	中小企業の景況見通しと環境変化を成長に変える 中小企業	伊達信用金庫	藤津勝一
17.9.15	内外経済と為替相場の展望	飯塚信用金庫	角田匠
17.9.15	内外経済と為替相場の展望	大川信用金庫	角田匠
17.9.21	信用金庫と信金中央金庫について	富山信用金庫	松崎英一
17.9.27	金利・為替相場の今後の見通し	亀有信用金庫	角田匠

<信金中央金庫 地域・中小企業研究所 お問い合わせ先>

〒103-0028 東京都中央区八重洲1丁目3番7号

TEL 03-5202-7671 (ダイヤルイン) FAX 03-3278-7048

e-mail : s1000790@FaceToFace.ne.jp

URL <http://www.shinkin-central-bank.jp/> (信金中央金庫)

<http://www.scbri.jp/> (地域・中小企業研究所)